

(様式①)

事業計画書目次

[政策局]		2款1項 政策費				(単位：千円)		新規・拡充 3Bの政策
計画書頁	事業名	令和2年度		令和元年度		増△減(2-元)		
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債	
-	人件費	4,092,382	4,092,382	3,781,752	3,781,752	310,630	310,630	
1	政策運営費	3,513	3,513	4,492	4,492	△ 979	△ 979	
2	大都市制度・地方分権推進費	9,368	9,368	12,000	12,000	△ 2,632	△ 2,632	
3	広域行政運営費	9,943	9,943	16,941	10,781	△ 6,998	△ 838	
4	政策調査費	26,800	8,000	16,461	△ 2,339	10,339	10,339	○ ○
5	政策支援・データ活用推進費	22,483	22,110	28,943	28,411	△ 6,460	△ 6,301	
6	海洋施策推進費	5,000	5,000	5,000	5,000	0	0	○
7	新たな劇場計画検討費	200,000	200,000	30,000	30,000	170,000	170,000	
8	芸術創造推進費	100,000	100,000	0	0	100,000	100,000	○
9	国際園芸博覧会推進事業	558,899	558,899	123,000	123,000	435,899	435,899	○ ○
10	男女共同参画推進事業	38,119	31,191	41,351	35,158	△ 3,232	△ 3,967	○ ○
11	男女共同参画センター運営事業	643,107	641,534	630,391	629,541	12,716	11,993	○
12	秘書課運営費	12,351	12,351	11,748	11,748	603	603	
13	市長公舎維持管理費	25,952	25,366	25,509	24,901	443	465	
14	報道機関調整費	8,104	8,104	8,047	8,047	57	57	
15	外国報道推進費	1,285	1,285	1,318	1,318	△ 33	△ 33	
16	共創推進運営費	16,538	16,432	13,738	13,632	2,800	2,800	
17	東京プロモーション本部運営費	21,131	21,131	19,146	19,146	1,985	1,985	
18	公立大学法人評価委員会運営費	634	634	634	634	0	0	
19	学術都市推進事業	6,288	6,284	7,934	7,928	△ 1,646	△ 1,644	○
20	横浜市立大学関係施設整備事業	696,897	686,694	16,624	14,509	680,273	672,185	
21	横浜市立大学運営交付金	12,764,573	12,764,573	12,704,951	12,704,951	59,622	59,622	○ ○
22	横浜市立大学貸付金	1,500,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000	0	0	
23	横浜市立大学修学支援補助金	121,836	121,836	0	0	121,836	121,836	○
24	基地対策事業	2,010	1,286	2,512	1,800	△ 502	△ 514	
25	跡地利用推進事業	52,170	52,170	106,570	106,570	△ 54,400	△ 54,400	○
26	統計情報事業	1,595	1,557	1,996	1,958	△ 401	△ 401	
27	市町村統計事務推進事業	1,390	0	1,758	0	△ 368	0	
28	統計調査員確保対策事業	240	0	270	0	△ 30	0	
29	学校基本調査事業	300	0	300	0	0	0	
30	工業統計調査事業	5,891	0	7,244	0	△ 1,353	0	
31	国勢調査事業	1,692,573	0	0	0	1,692,573	0	
32	経済センサスー活動調査事業	7,198	0	0	0	7,198	0	
-	経済センサス-基礎調査事業	0	0	41,490	0	△ 41,490	0	
-	農林業センサス事業	0	0	9,824	0	△ 9,824	0	
-	全国消費実態調査事業	0	0	22,311	0	△ 22,311	0	
-	国勢調査調査区設定事業	0	0	19,003	0	△ 19,003	0	
-	国勢調査第3次試験調査事業	0	0	1,727	0	△ 1,727	0	
	計	22,648,570	20,901,643	19,214,985	19,074,938	3,433,585	1,826,705	

事業計画書目次

[政策局]

2款1項1目 政策推進費

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和2年度		令和元年度		増△減(2-1)		38の政策	新規・拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債		
-	人件費	4,092,382	4,092,382	3,781,752	3,781,752	310,630	310,630		
1	政策運営費	3,513	3,513	4,492	4,492	△ 979	△ 979		
2	大都市制度・地方分権推進費	9,368	9,368	12,000	12,000	△ 2,632	△ 2,632		
3	広域行政運営費	9,943	9,943	16,941	10,781	△ 6,998	△ 838		
4	政策調査費	26,800	8,000	16,461	△ 2,339	10,339	10,339	○	○
5	政策支援・データ活用推進費	22,483	22,110	28,943	28,411	△ 6,460	△ 6,301		
6	海洋施策推進費	5,000	5,000	5,000	5,000	0	0	○	
7	新たな劇場計画検討費	200,000	200,000	30,000	30,000	170,000	170,000		
8	芸術創造推進費	100,000	100,000	0	0	100,000	100,000		○
9	国際園芸博覧会推進事業	558,899	558,899	123,000	123,000	435,899	435,899	○	○
10	男女共同参画推進事業	38,119	31,191	41,351	35,158	△ 3,232	△ 3,967	○	○
11	男女共同参画センター運営事業	643,107	641,534	630,391	629,541	12,716	11,993	○	
12	秘書課運営費	12,351	12,351	11,748	11,748	603	603		
13	市長公舎維持管理費	25,952	25,366	25,509	24,901	443	465		
14	報道機関調整費	8,104	8,104	8,047	8,047	57	57		
15	外国報道推進費	1,285	1,285	1,318	1,318	△ 33	△ 33		
16	共創推進運営費	16,538	16,432	13,738	13,632	2,800	2,800		
17	東京プロモーション本部運営費	21,131	21,131	19,146	19,146	1,985	1,985		
18	公立大学法人評価委員会運営費	634	634	634	634	0	0		
19	学術都市推進事業	6,288	6,284	7,934	7,928	△ 1,646	△ 1,644	○	
20	横浜市立大学関係施設整備事業	696,897	686,694	16,624	14,509	680,273	672,185		
21	横浜市立大学運営交付金	12,764,573	12,764,573	12,704,951	12,704,951	59,622	59,622	○	○
22	横浜市立大学貸付金	1,500,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000	0	0		
23	横浜市立大学修学支援補助金	121,836	121,836	0	0	121,836	121,836		○
24	基地対策事業	2,010	1,286	2,512	1,800	△ 502	△ 514		
25	跡地利用推進事業	52,170	52,170	106,570	106,570	△ 54,400	△ 54,400	○	
	計	20,939,383	20,900,086	19,109,062	19,072,980	1,830,321	1,827,106		

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[政策局 総務課]

事業名: 2款 1項 1目 政策運営費

特記事項: 中期計画-38の政策, 中期計画-行政運営, 中期計画-財政運営, 新規・拡充

中期計画-38の政策: 政策番号, 主な施策番号

令和元年度事業評価書番号: 1, 令和元年度事業評価書番号

(単位:千円)

財源内訳表: 区分, 金額, 国, 県, 市債, 一般財源

歳出表: 平成28年度, 平成29年度, 平成30年度

歳出表: 令和3年度, 令和4年度

方針に関する決裁 種別() 有 () (無)

【 事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容 】

政策局の事務事業を円滑にするための諸費 (総務課職員等の旅費や局の物品購入等)

【 実績及び今後見込み 】

経費削減の見直しを行いつつ、必要な経費については精査して計上する。

【 事業費の内訳 】

事業費の内訳表: R2年度, R元年度, 差引, 説明

【 事業スケジュール 】

通年

【 事業開始年度 】

平成17年度

【 根拠法令 】

—

【 根拠とするデータ等 】

—

課長: 金島 幸雄, 係長: 大澤 浩希, 係: 角津 いづみ

本資料は、公正・適正に作成しました。

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[政策 局 大都市制度推進 課]

事業名	
2 款 1 項 1 目	大都市制度・地方分権推進費

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	2
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	9,368	0					9,368
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	12,000						12,000
増△減	△ 2,632	0	0	0	0	0	△ 2,632

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	20,000	12,000	12,000
算 市債+一般財源	20,000	12,000	12,000
決 事業費	14,989	13,223	11,626
算 市債+一般財源	14,989	13,223	11,626

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	9,368	9,368
算 市債+一般財源	9,368	9,368

方針に関する決裁 種別()
有 (H19年5月) ・無

【 事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容 】

- 特別自治市の実現、地方分権の推進に向けて、次の取組を行う。
- 国等への要請・対応・・・関係府省、経済界等への要請・対応
 - ・市長等による国の制度及び予算に関する提案・要望
 - ・指定都市共同による要請活動
 - ・地方制度調査会答申等で示された課題に対する検討・提案
 - 大都市制度の検討・・・権限・税財源、水平的連携、都市内分権など
 - ・横浜市大都市自治研究会（附属機関）、庁内プロジェクト等での検討
 - 大都市制度広報・広聴・・・市民の皆様へのPR・世論の理解促進
 - ・PRイベント（市民向け講演会）、出前説明会の開催、広報冊子の作成等
 - 大都市制度に関する調査・研究
 - ・特別自治市実現に向けた各種データの収集・分析等
 - 指定都市市長会関連業務
 - ・市長会議、各部会、政策提言プロジェクト等での議論・研究、意見発出、要請行動等
 - 県及び他自治体との関係強化
 - ・県内市町村等との関係強化
 - ・二重行政解消に向けた県との協議・調整（横浜市神奈川県調整会議等）
 - 地方分権の取組への対応・・・国・県からの事務権限移譲に関する調整・提案
 - ・「地方分権に関する提案募集」に基づく提案の実施
 - ・地方分権一括法による権限移譲等の円滑な実施

【 実績及び今後見込み 】

	H29年度	H30年度	R元年度予算	R2年度予算
①横浜市大都市自治研究会	1回	2回	4回	2回
②PRイベント（市民向け講演会等）	3回	3回	2回	2回
③広報印刷物等の作成・更新				
広報冊子・リーフレット	1回	1回	3回	1回
大都市自治研究会報告書等	0回	0回	1回	1回

【 事業費の内訳 】

	R2年度	R元年度	差引	備考
①大都市制度調査・研究	448	945	△ 497	横浜市大都市自治研究会等
②広報・広聴活動経費	3,181	5,218	△ 2,037	PRイベント等広報・広聴活動経費
③指定都市市長会負担金	3,900	3,900	0	指定都市市長会の運営費負担金
④その他事務費	1,839	1,937	△ 98	旅費等
合計	9,368	12,000	△ 2,632	

【 事業スケジュール 】

通年

【 事業開始年度 】

平成19年度

【 根拠法令 】

横浜特別自治市大綱、横浜市附属機関設置条例、横浜市大都市自治研究会運営要綱、指定都市市長会規約 等

【 根拠とするデータ等 】

横浜市将来人口推計、大都市財政の実態に即応する財源の拡充についての要望(指定都市)資料、第30次地方制度調査会資料 等

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	高橋 佐織	浦山 剛	石井 彩夏

(様式②-1) 令和2年度事業計画書(局・統括本部)

[政策 局 大都市制度推進課]

事業名
2款 1項 1目
広域行政運営費

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策
政策番号
主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	3
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	9,943	0					9,943
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	16,941	6,160					10,781
増△減	△ 6,998	△ 6,160	0	0	0	0	△ 838

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	20,185	9,802	13,836
算 市債+一般財源	20,185	9,802	13,836
決 事業費	21,779	8,750	9,130
算 市債+一般財源	21,779	8,750	9,130

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	9,943	9,943
算 市債+一般財源	9,943	9,943

方針に関する決裁 種別()
有 () 無

【 事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容 】

1 事業の目的

消費生活や文化活動、福祉活動、環境保全、廃棄物処理など、市民生活に関する広域的な行政課題に対応するため、全国組織のほか、首都圏自治体や県内自治体等と協調・連携した取組を推進する。

2 令和2年度実施内容

(1) 九都県市首脳会議への参加 (年2回)

九都県市の知事及び市長が長期的展望のもとに、共有する膨大な地域活力を生かし、共同して広域的課題に積極的に取り組む。

【 R2年以降の事務局担当都県市 】

年	R2年	R3年	R4年	R5年	R6年	R7年	R8年	R9年	R10年	R11年
担当	川崎市	千葉市	埼玉県	神奈川県	千葉県	横浜市	相模原市	さいたま市	東京都	川崎市

(2) 8市連携市長会議への参加 (市長会議:不定期開催、部局長級会議:年数回)

市域を越えた共通の課題を持つ8市(横浜市及び横浜市と隣接する7市)が、より一層の協調・連携を進め、圏域としての持続可能な成長・発展を目指す。

(3) 全国市長会への参加 (総会:年1回、委員会等:年数回、全国市長会関東支部総会:年1回)

全国市長会及び全国市長会関東支部を通じ、全国各市間の連携・協調を推進するほか、情報収集及び国等への要望を行い、組織運営に係る経費の分担金を負担する。

(4) 神奈川県市長会への参加 (年4回)

県市長会を通じ、県内各市間の連携・協調を推進するほか、首長間の意見交換、情報交換、及び県・国等への要望を行い、組織運営に係る経費の分担金を負担する。

(5) 県・横浜市・川崎市・相模原市協調行政推進協議会(協調協)への参加

4県市における行政課題等について、調整を図り、行政効率の向上を具体的に図る。

(6) 首都圏業務核都市首長会議への参加 (年1回)

多極分散型国土形成促進法に基づき、業務核都市の形成・整備を促進し、自立都市圏の形成を先導するため、業務核都市の首長間の意見交換及び連絡調整等を行い、組織運営に係る経費の分担金を負担する。

(7) 山梨県道志村及び群馬県昭和村との友好交流の推進 (通年)

友好交流に関する協定に基づき、山梨県道志村及び群馬県昭和村との、友好交流のより一層の推進及びPRの強化を図る。

【 事業費の内訳 】

項目	R2年度	R元年度	差引	説明
新たな広域連携促進事業	0	6,160	△ 6,160	8市連携の取組に係る基礎調査等
会議運営経費	710	0	710	8市連携市長会議の運営
友好交流推進費	2,116	2,752	△ 636	道志村・昭和村との交流促進事業(イベント出店・補助金)、友好交流自治体紹介チラシの作成
各種広域行政組織への負担金	6,431	6,431	0	全国市長会等各種組織の負担金
その他事務費等	686	1,598	△ 912	出張旅費、事務用品の購入等
合計	9,943	16,941	△ 6,998	

【 事業スケジュール 】

通年

【 事業開始年度・根拠法令 】

名称	設置年	根拠等
九都県市首脳会議	昭和54年	九都県市首脳会議規約
8市連携市長会議	平成23年	8市連携市長会議規約
全国市長会	昭和22年	全国市長会会則
神奈川県市長会	昭和31年	神奈川県市長会会則
全国市長会関東支部	昭和31年	全国市長会関東支部規則
県・横浜・川崎・相模原協調行政推進協議会	昭和50年	県・横浜・川崎・相模原協調行政協議会要綱
首都圏業務核都市首長会議	昭和63年	首都圏業務核都市首長会議規約
道志村との友好交流促進事業	平成16年	道志村との友好・交流に関する協定書/「横浜市民ふるさと村」に関する覚書
昭和村との友好交流促進事業	平成25年	昭和村との友好・交流に関する協定書

【 根拠とするデータ等 】

横浜市将来人口推計、第32次地方制度調査会資料、自治体戦略2040構想研究会資料

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	安形 和倫	小牧 万作	志村 綾佳

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

政策局 政策課
事業名
2款 1項 1目
政策調査費

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策
政策番号 主な施策番号

令和元年度事業評価書番号 5
令和元年度事業評価書番号

(単位：千円)

財源内訳表
区分 金額 国 県 財産収入 一般財源等 市債 一般財源
令和2年度 26,800 0 18,800 8,000
補助事業 単独事業 補助率 %
令和元年度 16,461 18,800 △ 2,339
増△減 10,339 0 0 0 0 10,339

歳出表
平成28年度 平成29年度 平成30年度
予算 事業費 39,287 44,594 14,316
市債+一般財源 18,713 23,034 0
決算 事業費 39,272 44,192 22,770
市債+一般財源 17,725 22,552 3,970

歳出表
令和3年度 令和4年度
予算 事業費 20,800 27,408
市債+一般財源 2,000 8,608

方針に関する決裁 種別()
有 () 無

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】
市民生活の安全・安心を支えるとともに、活力や賑わいのあるまちづくりを進めていくための調査・検討を実施します。
また、社会経済情勢の変化や多様化する市民ニーズに柔軟に対応した政策の推進を図るため、本市の政策課題等に迅速・的確に対応して企画・調整を進めるとともに、中期4か年計画等の着実な推進を図ります。

<令和2年度実施内容>

- 中長期的な政策課題等の検討に向けた調査
2040年頃にかけて顕在化・深刻化することが見込まれる政策課題の整理を行うとともに、市民生活及び市政運営に大きな影響を及ぼすと考えられる政策課題について、解決に向けた調査・検討を行います。
また、課題解決に向けたより効果的な政策形成手法の検討を行います。
○ 横浜市中期4か年計画等の進行管理
○ 学校法人横浜山手中華学園に中区吉浜町の市有地の貸付け
○ 浦舟複合福祉施設12階部分を活用するため民間事業者へ貸付け
○ 専門委員による市政に関する調査、研究、助言

【事業費の内訳】

(単位：千円)

事業費の内訳表
R2年度 R元年度 差引 説明
中長期的な政策課題等の検討に向けた調査 21,000 10,000 11,000
横浜市中期4か年計画等の進行管理 993 922 71 中期計画中間振り返りによる増
学校法人横浜山手中華学園貸付土地の不動産鑑定 0 0 鑑定費の増(3年に1回実施)
浦舟複合福祉施設の修繕費等 295 864 △ 569 鑑定費の減(2年に1回実施)
専門委員による市政に関する調査、研究、助言 1,080 1,080 0
その他事務費等 3,595 3,595 勉強会、事務費
合計 26,800 16,461 10,339

【事業スケジュール】

- 中長期的な政策課題等の検討に向けた調査
・ 通年
○ 横浜市中期4か年計画等の進行管理
・ 通年
・ 横浜市中期4か年計画(2018~2021)の中間振り返り、まち・ひと・しごと創生総合戦略の振り返り公表 8~9月頃
○ 学校法人横浜山手中華学園への中区吉浜町の市有地の貸付け
・ 通年(平成20年~令和60年までの70年間の定期借地)
・ 9月:不動産鑑定の実施
・ 12月:賃料改定
○ 浦舟複合福祉施設12階部分を活用するため民間事業者へ貸付け
・ 通年(平成18年から貸付け、2年ごとに更新)
○ 専門委員(学識経験者等10名程度に委嘱)による市政に関する調査、研究、助言
・ 通年
○ 政策課題検討
・ 令和2年11月~

【根拠法令】

- まち・ひと・しごと創生法(平成26年法律第136号第10条)
○ 専門委員
地方自治法(昭和22年法律第67号)第174条
横浜市専門委員設置規則(昭和43年7月5日規則第61号)

【根拠とするデータ等】

- 横浜市中期4か年計画 2018~2021 平成30年度取組状況
○ 横浜市まち・ひと・しごと創生総合戦略 平成30年度振り返り

課長 安達 恒介 係長 政木 辰仁 係 清水 瑠子
本資料は、公正・適正に作成しました。

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[政策局 政策課]

事業名		
2 款	1 項	1 目
政策支援・データ活用推進費		

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	○
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	6
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和2年度	22,483	0		373			22,110
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	28,943			532			28,411
増△減	△ 6,460	0	0	△ 159	0	0	△ 6,301

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	14,363	13,362	26,840
算 市債+一般財源	13,872	12,891	26,416
決 事業費	9,500	10,282	18,552
算 市債+一般財源	9,075	9,948	18,325

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	22,483	24,983
算 市債+一般財源	22,110	24,610

方針に関する決裁 種別()
 (有) (H20年11月局長決裁) ・無

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

区局の政策立案を支援するため、基礎的調査として市民意識調査等を実施するとともに、職員の政策立案能力の向上等を目的として、調査季報の発行を行います。

また、庁内のデータ活用を推進するため、横浜市官民データ活用推進基本条例及び横浜市官民データ活用推進計画を踏まえ、データを重視した政策形成の推進、オープンデータ推進及びデータ活用人材育成、GISの活用推進及び新たなWebGISシステムの検討に取り組みます。

<令和2年度実施内容>□

1 基礎的調査等

- (1) 市民意識調査：政策立案の基礎資料とするため、市民の意識や市政に対する満足度等を把握する調査を実施
- (2) 調査季報発行：市政や市民にとっての重要な課題や施策について、職員、専門家等が意見を発表、討論・交流するための政策研究誌を発行

2 データ活用推進

- (1) データを重視した政策形成推進：平成30年度調査結果を踏まえ、パイロット事業を実施及び庁内における推進を検討
- (2) オープンデータ推進：オープンデータカタログの運用・保守
- (3) データ活用人材育成：政策立案等にデータを有効に活用できる人材を育成するため、職員向けの研修等を実施
- (4) GIS・地域基礎情報整備：地理空間情報を活用した政策立案等の支援、WebGIS（よこはまっぴ）の運用、新たなWebGISシステムの検討

【実績の推移・今後見込み】

<令和元年度実績(今後見込み)>

- 市民意識調査、政策立案基礎調査、調査季報発行（年2回）
- データを重視した政策形成推進（パイロット事業支援等）、オープンデータカタログ運用、データ活用人材育成研修等実施、GIS・地域基礎情報整備実施

《中期計画指標関連実績及び今後見込み》

	H30年度実績	R元年度見込み	R2年度見込	R3年度見込
2(2) 公開データセット数 (件)	236	220	280	350
2(3) 研修受講者数* (人)	643	500	500	500

* 本事業に基づく研修だけでなく、他区局等によるデータ活用に関する研修の受講者数も含まれている

【事業費の内訳】

区局への政策支援	R2年度	R元年度	差引	説明
1 基礎的調査等	5,480	5,959	△ 479	
(1) 市民意識調査		4,222		
(2) 政策立案基礎調査	0	521	△ 521	業務見直しによる減
(3) 調査季報発行		1,146		
(4) 事務費	68	70	△ 2	消耗品費、食糧費、通信運搬費
2 データ活用推進	17,003	22,984	△ 5,981	
(1) データを重視した政策形成推進		15,300		
(2) オープンデータ推進		2,400		
(3) データ活用人材育成		2,000		
(4) GIS・地域基礎情報整備		3,284		
計	22,483	28,943	△ 6,460	

【事業スケジュール】

1 基礎的調査等

市民意識調査：5～6月実査、8月速報、3月報告書公表、調査季報発行：12月 186号発行、3月 187号発行

2 データ活用推進

データを重視した政策形成推進：通年、オープンデータ推進：通年、データ活用人材育成：通年、GIS・地域基礎情報整備：通年

【事業開始年度】

平成21年度

【根拠法令】

データ活用推進：官民データ活用推進基本法（平成28年12月14日公布・施行）、横浜市官民データ活用推進基本条例（平成29年3月28日公布・施行）、地理空間情報活用推進基本法（平成19年5月30日公布、平成19年8月29日施行）

【根拠とするデータ等】

1 基礎的調査等

横浜市民意識調査実施結果、刊行物販売実績、相談対応実績

2 データ活用推進

横浜市景況・経営動向調査、横浜市民意識調査、WebGISアクセス数

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	宮崎 郁	小川 武広	雨宮 直美

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[政策局 政策課]

Table with 2 columns: 事業名 (2款 1項 1目 海洋施策推進費)

Table with 2 columns: 特記事項 (中期計画-38の政策, 行政運営, 財政運営, 新規・拡充)

Table with 2 columns: 中期計画-38の政策 (政策番号, 主な施策番号)

Table with 2 columns: 令和元年度事業評価書番号 (7)

(単位: 千円)

Main financial summary table with columns: 区分, 金額, 財源内訳 (国, 県), 一般財源等 (市債, 一般財源)

Table with 4 columns: 歳出 (事業費, 市債+一般財源) for 平成28, 29, 30年度

Table with 3 columns: 歳出 (事業費, 市債+一般財源) for 令和3, 4年度

方針に関する決裁 種別 (有) (H27年9月 協議会参加) ・無

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

「海洋」関連の活動を行う企業・大学・研究機関等が集積している横浜のポテンシャルを生かし、教育・研究・産業など様々な活動の拠点となる都市「海洋都市横浜」を目指し、施策を展開します。

1 委託費

- 海洋産業振興に向けた取組
○ 海洋に関する理解・関心の向上に向けた取組
○ 都市間連携等に関する取組

2 事務費

「海洋都市横浜うみ協議会」の活動への参加、「海と産業革新コンベンション」「海洋都市横浜うみ博」等での施策PRを行うとともに、海洋に取り組む関係自治体との連携を進めます。

【実績及び今後見込み】

- <主な実績>
・海洋産業の振興を図る取組として「海と産業革新コンベンション」の開催
・スコットランドと横浜市との共同声明による「海洋産業に関する交流ミーティング」の開催
・教育・啓発の取組として、「海洋都市横浜うみ博」を開催
<中期4か年計画の想定事業量に対しての実績と見込み>
・産官学の連携による取組を実施した企業数：平成30年度 71企業・団体 (4か年：300企業・団体)

【事業費の内訳】

Table with 5 columns: 元年度, 2年度, 差引, 説明

【事業スケジュール】

通年

【事業開始年度】

平成27年度

【根拠法令】

海洋基本法、海洋基本計画、国土形成計画法、首都圏広域地方計画、横浜市中期4か年計画

Table with 4 columns: 課長 (波多野 陽介), 係長 (竹ノ内 真行), 西村 主水

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[政策局 政策課]

事業名
2款 1項 1目
新たな劇場計画検討費

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	○

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
5	1

令和元年度 事業評価書 番号	
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源	
令和2年度	200,000	0				200,000	
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	30,000					30,000	
増△減	170,000	0	0	0	0	170,000	

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算 事業費	0	0	10,000
市債+一般財源	0	0	10,000
決算 事業費	0	0	6,480
市債+一般財源	0	0	6,480

歳出	令和3年度	令和4年度
予算 事業費		
市債+一般財源		

方針に関する決裁 種別()
有・無

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】
新たな劇場計画について、基本計画の検討、管理運営に関する調査等に取り組みます。

【実績の推移・今後見込み】
令和元年度 横浜市新たな劇場整備検討委員会条例制定
横浜市新たな劇場整備検討委員会 提言（第一次）
令和2年度 基本計画の検討
管理運営に関する調査
戦略的プロモーション
市民広報

【事業費の内訳】

(単位：千円)

	R2年度	R1年度	差引	説明
基本計画の検討	100,000	0	100,000	劇場の役割・施設計画等の方向性、舞台や客席等の機能整理等
管理運営に関する調査	40,000	30,000	10,000	管理運営の方向性等
戦略的プロモーション	40,000	0	40,000	海外の劇場・諸都市や政令指定都市等とのネットワークづくりの推進等
市民広報	10,000	0	10,000	劇場計画の検討内容等についての情報提供・意見交換
事務費	10,000	0	10,000	有識者謝金、事務用品購入費、出張旅費等
合計	200,000	30,000	170,000	

【新規・拡充事業の必要財源の捻出方法】
一般財源による充当

【事業スケジュール】
基本計画の検討（通年）
管理運営に関する調査（通年）
戦略的プロモーション（通年）
市民広報（通年）

【事業開始年度】
平成30年度

【根拠法令】
文化芸術基本法、劇場、音楽堂等の活性化に関する法律、横浜市新たな劇場整備検討委員会条例

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	鈴木 真実	高橋 雅也	高橋 雅也

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[政策 局 政策 課]

事業名
2 款 1 項 1 目
芸術創造推進費

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	○

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和2年度	100,000	0					100,000
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	0						0
増△減	100,000	0	0	0	0	0	100,000

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算	事業費	0	0	0
	市債+一般財源	0	0	0
決算	事業費	0	0	0
	市債+一般財源	0	0	0

歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費		
	市債+一般財源		

方針に関する決裁 種別()
有(無)

【事業の目的・必要性】
舞台芸術等の振興や文化芸術による都心臨海部活性化策を検討します。

【令和2年度実施内容と期待される効果】
上記検討を通じ、文化芸術創造都市の推進につなげます。

【実績の推移・今後見込み】
令和2年度 舞台芸術の活性化
文化芸術による都心臨海部の活性化
アドバイザー支援

【事業費の内訳】

(単位：千円)

	R2年度	R1年度	差引	説明
舞台芸術の活性化	40,000	0	40,000	市内各所の舞台芸術の取組の現状把握、活性化の調査検討
文化芸術による都心臨海部の活性化	40,000	0	40,000	まちづくりや観光・MICE、芸術・エンタテインメント施設との連携を通して活性化策を検討
アドバイザー支援	10,000	0	10,000	芸術分野における有識者からの専門的な提案・アドバイス等
事務費	10,000	0	10,000	印刷製本費、事務用品購入費、出張旅費等
合計	100,000	0	100,000	

【新規・拡充事業の必要財源の捻出方法】
一般財源による充当

【事業スケジュール】
舞台芸術の活性化 (通年)
文化芸術による都心臨海部の活性化 (通年)
アドバイザー支援 (通年)

【根拠法令】
文化芸術基本法

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	鈴木 真実	高橋 雅也	高橋 雅也

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[政策局 国際園芸博覧会招致推進課]

Table with 2 columns: 事業名 (2款 1項 1目) and 国際園芸博覧会推進事業

Table with 2 columns: 特記事項 (中期計画-38の政策, 行政運営, 財政運営, 新規・拡充) and checkboxes

Table with 2 columns: 中期計画-38の政策 (政策番号, 主な施策番号) with values 9 and 5

Table with 2 columns: 令和元年度事業評価書番号 (8) and 令和元年度事業評価書番号

(単位:千円)

Main financial table with columns: 区分, 金額, 財源内訳 (国, 県), 一般財源等 (市債, 一般財源)

Table with 4 columns: 歳出, 平成28年度, 平成29年度, 平成30年度

Table with 3 columns: 歳出, 令和3年度, 令和4年度

方針に関する決裁 種別() 有 (H30年3月 調整会議・市長決裁)

【 事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容 】

平成27年6月に米軍から返還された旧上瀬谷通信施設において、都市基盤整備の促進、地域の知名度やイメージの向上、さらには国内外の先導的なまちづくりに寄与するため、2027年の国際園芸博覧会の開催に向けた取組を推進します。

令和2年度実施内容

- ①推進調査費
②推進広報費
③推進活動費
④博覧会協会費

【 実績及び今後見込み 】

【 事業費の内訳 】

Table with 5 columns: 内訳項目, R2年度, R元年度, 差引, 説明

【 事業スケジュール 】

通年

【 事業開始年度 】

平成28年度

【 根拠法令 】

旧上瀬谷通信施設における国際園芸博覧会招致検討委員会条例
旧上瀬谷通信施設における国際園芸博覧会 基本構想案

【 根拠となるデータ等 】

-

Table with 4 columns: 本資料は、公正・適正に作成しました。 課長 池上 省吾 係長 東田 建治 係 鮎田 知世子

(様式②-1)

令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[政策 局 男女共同参画推進 課]

事業名	
2 款 1 項 1 目	
男女共同参画推進事業	

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	○
中期計画-財政運営	○
新規・拡充	○

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
2	2
27	1~5
30	4

令和元年度 事業評価書 番号	9
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	研修受講料	その他	市債	一般財源
令和2年度	38,119	5,000	1,025	900	3	0	31,191
補助事業 単独事業		補助率 %					
令和元年度	41,351	4,515	775	900	3	0	35,158
増△減	△ 3,232	485	250	0	0	0	△ 3,967

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費		12,320	39,844	31,585
算 市債+一般財源		12,320	26,844	26,585
決 事業費		8,101	34,344	33,502
算 市債+一般財源		8,101	22,681	28,966

歳出		令和3年度	令和4年度
予 事業費		38,119	38,119
算 市債+一般財源		31,191	31,191

方針に関する決裁 種別()
 (有) (H28年3月市長決裁) ・無

【 事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容 】

「第4次横浜市男女共同参画行動計画」に基づき、あらゆる分野における女性の活躍を目指して、働きたい・働き続けたい女性への支援や、男女がともに働きやすい職場づくりを推進するための企業支援などに取り組むとともに、市内の経済団体などで構成する女性活躍推進協議会等と連携して取組を進めます。
また、取組をさらに加速させるため、「第5次横浜市男女共同参画行動計画」(令和3～7年度)を策定します。

1 あらゆる分野における女性の活躍

- 女性トップマネジメント養成セミナー**
部長級の女性を対象に研修を実施し、企業の中核を担う女性の育成を支援する。
- 女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画策定支援事業**
従業員101人以上の市内中小企業を対象に、女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画の策定等を支援する。
- 横浜女性ネットワーク会議**
働く女性の学びと交流の場として、横浜女性ネットワーク会議を開催する。
- 附属機関への女性の登用**
女性委員の登用が進まない市附属機関に対して女性委員候補者の情報提供を行い、女性の登用を推進する。
- 地域ダイバーシティin横浜**
女性活躍推進に取り組む企業間で、取組事例の共有や意見交換を行う。
- 経営者向け「女性リーダー育成戦略セミナー」**
女性管理職育成に関する経営者(よこはまグッドバランス賞認定事業所)向けセミナーを開催する。
また、セミナー内容を女性活躍推進協議会ポータルサイト「ジョカツナビ@横浜」に掲載し、広く市内企業へ発信する。
- 理工系女子(リケジョ)応援事業**
女子中高生・女子学生の理工系分野への選択を支援するため、学校や企業等と連携した、理工系の職場で活躍する女性との交流イベントなど、具体的な進路を考えるための機会の充実を図る。

2 安全・安心な暮らしの実現

- 暴力防止キャンペーン**
暴力の未然防止・根絶に向けた正しい理解の普及や相談窓口の周知を目的として、区役所や関係機関と連携を図り、暴力防止キャンペーンを実施する。
- 若者向け暴力予防啓発**
成人式等の機会を捉え、若年層に向けた広報・啓発に取り組む。
- DV施策推進連絡会**
行動計画におけるDV施策を推進するため、DV施策推進連絡会を開催する。

3 男女共同参画社会の実現に向けた理解の促進・社会づくり

- 男女共同参画の推進に向けた広報・啓発**
男性の家事・育児参画の推進に向けた企業と連携した広報等、男女共同参画週間を中心とした広報啓発を実施する。
- よこはまグッドバランス賞**
働きやすい職場づくりに取り組む市内中小事業所を「よこはまグッドバランス賞」として認定し、認定事業所の取組を広報・PRする。また、認定事業所と大学生等が交流・情報交換する機会を設け、事業所をPRするとともに、学生の今後のライフキャリア形成につなげる。
- 男女共同参画貢献表彰**
男女共同参画社会の形成に貢献した個人や団体を表彰し、その取組を広く紹介することで、男女共同参画推進の普及・啓発を図る。
- 地域防災における男女共同参画の推進**
横浜市民防災センターと連携して、市民向けに「男女共同参画の視点をいかした防災講座」を実施することで、地域防災における男女共同参画を推進する。
- 男女共同参画に関する国際的な協調と活動への支援**
国際会議への参加や国際交流により、横浜市の女性活躍の取組を発信するとともに、各国のベストプラクティスを共有し、女性活躍を推進する。

4 推進体制の整備・強化

(1) 関係機関・団体との連携強化や国への働きかけ

男女共同参画社会形成に向けた施策推進に関する重要事項を審議する、「横浜市男女共同参画審議会」を運営する。また、女性活躍の推進について首都圏の自治体や指定都市と連携し、課題解決を図る。

(2) 男女共同参画に関する調査

男女共同参画の現状を把握し、男女共同参画行動計画の策定や進捗管理を行うための参考資料とするために調査を実施する。

(3) 女性活躍推進協議会

女性活躍推進協議会を運営するとともに、「ジョカツナビ@横浜」の内容を充実させ、女性活躍推進や働き方の見直しに関する市や関連団体の取組を一元的に発信する。

(4) 庁内研修

庁内の男女共同参画を推進するため、男女共同参画推進者研修、ハラスメント相談員研修を運営する。

5 第5次横浜市男女共同参画行動計画の策定

横浜市男女共同参画推進条例に基づく行動計画であり、「男女共同参画社会基本法」「DV防止法」「女性活躍推進法」に規定する計画にあたる「第5次横浜市男女共同参画行動計画（令和3年度～令和7年度）」を策定する。

【事業費の内訳】

(単位：千円)

	R2年度	R元年度	差引	説明
男女共同参画推進事業 合計	38,119	41,351	△ 3,232	
1 あらゆる分野における女性の活躍	11,520	16,180	△ 4,660	一般事業主行動計画策定支援のセミナー及び専門家派遣の直接執行終了による減
2 安心・安全な暮らしの実現	932	775	157	R元年度実績に基づく計上による増
3 男女共同参画社会の実現に向けた理解の促進・社会づくり	9,804	17,162	△ 7,358	広報委託及びよこはまグッドバランス賞認定企業の大学生との交流会開催回数を見直したことによる減
4 推進体制の整備・強化	4,288	7,234	△ 2,946	市民意識調査に係る経費を下記第5次横浜市男女共同参画行動計画の策定経費と一体で計上
5 第5次横浜市男女共同参画行動計画の策定	11,575	0	11,575	第5次横浜市男女共同参画行動計画(R3～7年度)の策定

【実績の推移・今後見込み】

<「よこはまグッドバランス賞」認定事業所数> ※事業開始年度：H19年度

	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
目標	35	38	41	50	105	120	135
実績	43	55	59	99	139	178	-
うち新規	13	17	16	38	43	42	-

【事業スケジュール】

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
1 あらゆる分野における女性の活躍												
女性トップマネジメント養成セミナー			受講者募集				←全6回開催					→
女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画策定支援事業	←											→
横浜女性ネットワーク会議								○開催				
附属機関への女性の登用	←					(通年)区局への人材情報提供						→
地域ダイバーシティin横浜				○交流会			○交流会			○交流会		○次年度検討
経営者向け「女性リーダー育成戦略セミナー」										○セミナー開催		○ポータルサイトへ掲載
中高生向けリケジョ育成事業						○交流イベント						
2 安全・安心な暮らしの実現	←					(通年)相談窓口周知					○成人式での啓発	→
			○DV連絡会					暴力防止キャンペーン		○DV連絡会		
3 男女共同参画社会の実現に向けた理解の促進・社会づくり												
男女共同参画の普及・啓発	←					男女共同参画週間を中心とした広報・啓発						→
よこはまグッドバランス賞認定						説明会・募集		審査		認定決定	○認定式	取組事例の広報
よこはまグッドバランス賞企業と市内大学生等との交流会	←					認定企業と大学生等との交流会は通年で随時実施						→
男女共同参画貢献表彰			←推薦募集				←審査			市長決裁	○表彰式	
地域防災における男女共同参画の推進	←											→
国際的な協調と活動への支援	○WAW!							←APEC開催				

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
4 推進体制の整備・強化												
男女共同参画審議会		○審議会			○審議会				○審議会			
他都市との連携	← 随時 →											
年次報告書作成	← 実施状況調査 →						○公表					
男女共同参画に関する調査	○設計、委託 業者選定	○実査	← 集計・分析 →				○公表					
女性活躍推進協議会	○協議会				分科会運営、HP運営				○協議会			
男女共同参画推進会議	○推進会議			○推進会議					○推進会議			
庁内研修	男女共同参画○ 推進者研修		○ハラスメント 相談員研修									
5 第5次横浜市男女共同参画行動 計画策定			審議会 答申			○素案公表	← パブリックコメント →			○原案公表		○策定

【 根拠法令 】

- ・男女共同参画社会基本法
- ・配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律
- ・女性の職業生活における活躍推進に関する法律
- ・横浜市男女共同参画推進条例、同施行規則
- ・横浜市男女共同参画推進会議規程
- ・横浜市附属機関委員への女性の参画推進要綱
- ・横浜市男女共同参画行動計画

【 根拠とするデータ等 】

—

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	大友 喜一郎	西村 朋子	幕田 美穂子

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[政策 局 男女共同参画推進 課]

事業名		
2 款	1 項	1 目
男女共同参画センター運営事業		

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	○
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
2	2
27	1~5
30	4

令和元年度 事業評価書 番号	10
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	使用料	諸収入	市債	一般財源
令和2年度	643,107	723	0	790	60	0	641,534
補助事業 単独事業		723					
令和元年度	630,391	0	0	790	60	0	629,541
増△減	12,716	723	0	0	0	0	11,993

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	621,224	627,023	735,284
算 市債+一般財源	620,492	626,293	734,554
決 事業費	621,223	628,467	735,327
算 市債+一般財源	620,527	627,766	734,470

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	647,625	921,204
算 市債+一般財源	646,775	920,354

方針に関する決裁 種別()
有 (昭和63年3月条例) ・無

【 事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容 】

1 男女共同参画センター3館の運営 (指定管理期間 第3期：H27年度～R元年度、第4期：R2年度～R6年度)
(単位：千円)

	R2年度	R元年度	差 引
指定管理料	564,805	558,593	6,212
男女共同参画センター横浜	305,399	304,563	836
男女共同参画センター横浜南	102,094	96,441	5,653
男女共同参画センター横浜北	157,312	157,589	△ 277

2 (公財) 横浜市男女共同参画推進協会補助
(単位：千円)

	R2年度	R元年度	差 引
補助金	68,509	68,509	0
事業費	32,365	32,365	0
運営管理費	36,144	36,144	0

3 男女共同参画センター横浜南ESCO事業
ESCOサービス…ESCO事業で改修した設備の維持管理及び省エネルギー化の計測・検証業務の提供
(単位：千円)

事業年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度
内容	民間事業者公募	契約・工事	ESCOサービス期間			ESCOサービス終了
経費	-	工事費	サービス料			-
金額	-	113,000	2,156	2,156	2,156	-

【 事業費の内訳 】

[歳入]

(単位：千円)

	R2年度	R元年度	差 引	備 考
社会資本整備総合交付金(特定天井耐震対策)	723	0	723	天井脱落対策工事基本設計の特定天井部分に係る国庫補助金
男女共同参画センター横浜	552	552	0	
目的外使用料(売店、自動販売機等)	529	529	0	国連ウィメン協会売店及び自動販売機使用料(6台)他
諸収入(光熱水費)	23	23	0	
男女共同参画センター横浜南	126	126	0	
目的外使用料(自販機)	112	112	0	自動販売機使用料(3台)
諸収入(光熱水費)	14	14	0	
男女共同参画センター横浜北	172	172	0	
目的外使用料(自販機)	149	149	0	自動販売機使用料(4台)
諸収入(光熱水費)	23	23	0	
合 計	1,573	850	723	

[歳出]

(単位：千円)

	R2年度	R元年度	差 引	備 考
男女共同参画センター運営	572,442	559,726	12,716	
男女共同参画センター横浜運営	305,399	304,563	836	消費税率引上げ等による増
男女共同参画センター横浜南運営	102,094	96,441	5,653	
男女共同参画センター横浜北運営	157,312	157,589	△ 277	
男女共同参画センター横浜ホール天井脱落対策工事等基本設計	6,617	0	6,617	天井脱落対策工事と舞台照明、舞台音響、舞台機構更新工事の基本設計
あざみ野看板設置	20	20	0	
男女共同参画センター修繕	1,000	1,000	0	早期に対応が必要な修繕
指定管理者選定評価委員会経費	0	113	△ 113	
(公財)横浜市男女共同参画推進協会補助	68,509	68,509	0	
男女共同参画センター横浜南ESCO事業	2,156	2,156	0	ESCO事業サービス料
合 計	643,107	630,391	12,716	

【 事業開始年度 】

昭和62年10月 財団法人横浜市女性協会(現・公益財団法人横浜市男女共同参画推進協会)設立
 昭和63年9月 男女共同参画センター横浜開館
 平成12年4月 横浜市婦人会館(現・男女共同参画センター横浜南)の管理運営を横浜市教育委員会から受諾
 平成17年10月 男女共同参画センター横浜北開館
 平成23年4月 財団法人から公益財団法人へ移行

【 根拠法令 】

—

【 根拠とするデータ等 】

—

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	大友 喜一郎	小林 真紀	幕田 美穂子

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[政策局 秘書課]

事業名
2款 1項 1目 秘書課運営費

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	11
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	12,351	0					12,351
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	11,748						11,748
増△減	603	0	0	0	0	0	603

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算 事業費	13,632	12,190	11,768
市債+一般財源	13,632	12,190	11,768
決算 事業費	9,340	9,274	10,745
市債+一般財源	9,340	9,274	10,745

歳出	令和3年度	令和4年度
予算 事業費	13,774	13,774
市債+一般財源	13,774	13,774

方針に関する決裁種別()
有 () ・ 無

【 事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容 】

- 秘書課事務費及び市長・副市長への来賓接遇等費
- ①事務費
 - ②来客対応
 - ③功労者表彰
 - ④賀詞交換会
 - ⑤叙勲等
 - ⑥弔花等
 - ⑦交際費

【 事業費の内訳 】

	R2年度	R元年度	H30年度	H29年度	H28年度	R2-R元	説明
①事務費	4,915	5,876	5,871	6,256	6,199	△ 961	
②来客対応	4,964	3,393	3,393	3,393	3,521	1,571	
③功労者表彰	157	57	57	57	57	100	
④賀詞交換会	86	86	86	98	131	0	
⑤叙勲等	29	136	136	136	154	△ 107	
⑥弔花等	200	200	225	250	250	0	
⑦交際費	2,000	2,000	2,000	2,000	3,320	0	
⑧永年市会議員感謝状贈呈式						0	
合計	12,351	11,748	11,768	12,190	13,632	603	

【 事業スケジュール 】

- ①事務費 通年
- ②来客対応 通年
- ③功労者表彰 令和2年12月頃
- ④賀詞交換会 令和3年1月
- ⑤叙勲等 令和2年4月、11月
- ⑥弔花等 通年
- ⑦交際費 通年

【 根拠法令 】

—

【 根拠とするデータ等 】

—

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	伊倉 久美子	松本 圭市	大友 夏美

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[政策局 秘書課]

事業名
2款 1項 1目 市長公舎維持管理費

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	12
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和2年度	25,952	0		586			25,366
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	25,509			608			24,901
増△減	443	0	0	△ 22	0	0	465

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算 事業費	26,834	26,822	25,981
市債+一般財源	26,083	26,118	25,268
決算 事業費	27,914	27,576	26,311
市債+一般財源	27,208	26,863	25,703

歳出	令和3年度	令和4年度
予算 事業費	30,802	30,802
市債+一般財源	30,161	30,161

方針に関する決裁 種別()
有 () ・ 無

【 事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容 】

市長公舎は、市主催の各種行事及び本市内外の賓客を迎える施設でもあり、横浜で開催される国際会議などに際して海外の賓客を招く等に利用されています。また、市長が公務に備え居住するための施設であるとともに、災害時の災害対策支援施設としても位置付けられており、これらの機能を常に十分に果たすことが求められています。公舎全体の維持管理を本市が行っていますが、特に洋館部分は昭和2年に建築され90年以上が経過していることもあり、老朽化や破損に対する迅速かつ適切な補修が必要となっています。加えて、他の施設（集会棟・管理棟）についても建築30年以上が経過し、定期的な修繕を要する状態にあります。市長公舎の施設機能を今後も維持していくため、継続的な施設の保守点検、清掃、修繕及び庭園管理の他、不法侵入者を防ぎ安全性を確保するための警備業務等を実施します。

- ①市長公舎警備業務
常駐警備及び機械警備業務により、市長公舎における敷地及び建物内部への不法侵入・盗難等を防止します。
- ②市長公舎維持管理業務
市長公舎管理棟に管理人を配置し、日常的な清掃・点検等の管理業務及び来訪者対応等を行います。
- ③庭園管理業務
- ④その他維持管理業務（修繕、保守点検及び光熱水費等）

【 事業費の内訳 】

	R2年度	R元年度	H30年度	H29年度	H28年度	H27年度	H26年度	H25年度	R2-R元
①市長公舎警備業務	14,336	14,155	14,155	14,526	14,226	14,259	14,589	13,722	181
②市長公舎維持管理業務	3,722	3,617	3,560	3,560	3,560	3,515	3,546	3,418	105
③庭園管理業務	3,000	2,700	3,000	3,308	3,308	3,308	3,308	3,308	300
④その他維持管理業務	4,894	5,037	5,266	5,428	5,740	5,891	6,900	10,116	△ 143
内訳									
修繕	450	450	450	500	700	700	1,500	5,500	0
その他	4,444	4,587	4,816	4,928	5,040	5,191	5,400	4,616	△ 143
合計	25,952	25,509	25,981	26,822	26,834	26,973	28,343	30,564	443

【 事業スケジュール 】

通年

【 根拠法令 】

—

【 根拠とするデータ等 】

—

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	伊倉 久美子	松本 圭市	安部 拓磨

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[政策局 秘書課]

事業名		
2 款	1 項	1 目
報道機関調整費		

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	13
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	8,104	0					8,104
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	8,047						8,047
増△減	57	0	0	0	0	0	57

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	8,244	7,719	7,898
算 市債+一般財源	8,244	7,719	7,898
決 事業費	8,754	7,216	8,092
算 市債+一般財源	8,754	7,216	8,092

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	8,104	8,104
算 市債+一般財源	8,104	8,104

方針に関する決裁 種別()
有 () ・ 無

【 事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容 】

市民への的確かつ迅速な市政情報の提供を行うため、報道機関と調整を図り、円滑な連絡体制を確立するとともに、広く報道情報を収集、把握し、整理します。
また、市民局広報課と連携し、戦略的・効果的な横浜のPRを展開するため、広報報道の連携を推進します。

事業の説明

(1) 市長によるトップセールスの推進

市政に関する重要な案件について、市長を通じて効果的に情報発信を行います。具体的には、市長定例記者会見の開催、市長囲み取材への対応、市長コメントの発出、雑誌やテレビ、ラジオ等のメディアからの市長取材依頼への対応等を行います。
市長定例記者会見については、幅広い世代の方に、市政への関心を高めてもらうことを目的として、インターネットによる生中継及び動画配信を行います。また、庁内共有を図るため、職員向けの映像配信を行います。

(2) 市政情報の発信

- ア 報道機関への的確かつ迅速な市政情報の提供を図るため、記者発表やレクチャー等を通じて、市政情報を発信します。また、事件・事故等の緊急時においても、迅速に必要な情報を提供します。
- イ 市政情報を市民に広く周知するため、記者発表資料を横浜市ホームページに掲載します。
- ウ 市政情報に関する新聞・雑誌等の掲載記事を確認し、テレビ報道についてもモニタリング機器を活用して、報道情報の収集・把握・記録を行います。
- エ 神奈川新聞「市民の広場」で、週2回(水・土曜日)市政情報を掲載します。
- オ 横浜市政記者会、横浜ラジオ・テレビ記者会と、定期的に意見交換等を行います。

(3) 広報報道連携推進へ向けた取組

- ア 重点的に取り組むべき案件を「重点PR事項」として位置づけ、戦略的・効果的に情報発信するよう、各区局を支援します。
- イ 各区局・統括本部の所管課と、広報手段、利用媒体、時期、効果について検討し、発信力を高めます。
- ウ 全庁的な「広報・報道マインド」の醸成を目的として、各区局・統括本部の職員を対象とした「広報・報道マインド研修」、「パブリシティ研修」などを行います。
- エ 戦略的・効果的な情報発信の支援に向けて、毎週実務者による広報報道連携担当会議を行います。
- オ 文化観光局横浜魅力づくり室が事務局となる「プロモーション推進会議」と情報共有を行います。

【 実績及び今後見込み 】

【報道関係調整費】	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
市長会見	43	44	41	42	40	40
レクチャー、副市長・局区長会見	38	23	36	33	40	40
記者発表資料配付	2,205	2,333	2,458	2,359	2,400	2,400
市政情報の新聞掲載	100	99	100	100	100	100
パブリシティ研修	9	9	8	8	8	8

【 事業費の内訳 】

	R2年度	R元年度	差引	説明
1 市長記者会見インターネット中継				
2 市政情報の新聞掲載				
3 モニタリング機器利用料・通信料	803	789	14	消費税増税による増
4 パブリシティ研修	25	25	0	
5 その他事務費	2,076	2,113	△ 37	庶務デスク経費計上等による減
合計	8,104	8,047	57	

【 事業スケジュール 】

- 1 市長記者会見 原則毎週水曜日
- 2 ラジオ・テレビ記者会 月1回
- 3 市政情報の新聞掲載 週2回(水・土曜日)、年間約100回
- 4 市政記録写真の撮影(市長行動記録) 随時

【 根拠法令 】

—

【 根拠とするデータ等 】

—

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	渡辺 将	牟田口 菜美子	

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[政策局 秘書課]

事業名
2款 1項 1目 外国報道推進費

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	14
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	1,285	0					1,285
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	1,318						1,318
増△減	△33	0	0	0	0	0	△33

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算 事業費	1,627	1,464	1,318
市債+一般財源	1,627	1,464	1,318
決算 事業費	1,263	436	1,119
市債+一般財源	1,263	436	1,119

歳出	令和3年度	令和4年度
予算 事業費	1,285	1,285
市債+一般財源	1,285	1,285

方針に関する決裁 種別()
有 () ・ 無

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

横浜からの情報を世界に向けて発信するために、外国報道機関等の駐日特派員を対象に、横浜市政に関する情報を発信します。

- ニュースリリース配信
フォーリン・プレスセンターに登録している駐日特派員を対象に、取材のご案内などをメールで配信します。
- プレスツアー
東京2020オリンピック・パラリンピックなど国際的なイベントが横浜市で開催される好機を捉え、横浜市の重点施策や施設などを外国メディア向けに紹介する「プレスツアー」を実施します。また、フォーリン・プレスセンターの取材依頼やプレスツアー等を積極的に受け入れます。
- フォーリン・プレスセンターとの連携
外国報道機関への情報提供や取材誘致を円滑に行うため、賛助会員として登録しています。会員として、フォーリン・プレスセンターのホームページ「ウォッチ・ジャパン・なう」に市政情報を掲載します。また、フォーリン・プレスセンターが実施するブリーフィング（在日外国プレスを対象に、現在の日本を取り巻く重要なテーマについての、政府関係者や有識者による講演）に参加します。

【実績及び今後見込み】

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
ニュースリリース	9	9	9	9	9	9
英文・和文での配信	4	4	2	3	4	4
和文のみでの配信	5	5	6	6	5	5
英文のみでの配信	0	0	1	0	0	0
プレスツアー	1	1	0	1	1	1
ウォッチ・ジャパン・なう	4	7	0	2	4	4

【事業費の内訳】

	R2年度	R元年度	差引	説明
1 ニュースリリース	300	600	△300	・過去実績に基づく見直しによる減
2 プレスツアー	785	518	267	・過去実績に基づく見直しによる増
3 フォーリン・プレスセンター会費	200	200	0	
合計	1,285	1,318	△33	

【事業スケジュール】

- ニュースリリース 年9回程度
- プレスツアー 年1回
- ウォッチ・ジャパン・なう 年4回程度

【根拠法令】

—

【根拠とするデータ等】

—

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	渡辺 将	牟田口 菜美子	長谷川 哲史

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[政策局 共創推進課]

事業名	2 款 1 項 1 目
共創推進運営費	

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	○
中期計画-財政運営	○
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	15
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	その他	市債	一般財源
令和2年度	16,538	0		106		16,432
補助事業 単独事業		補助率	%			
令和元年度	13,738			106		13,632
増△減	2,800	0	0	0	0	2,800

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算 事業費	20,370	15,365	13,761
市債+一般財源	20,175	15,259	13,655
決算 事業費	15,061	9,179	15,010
市債+一般財源	14,942	9,056	14,898

歳出	令和3年度	令和4年度
予算 事業費	15,000	15,000
市債+一般財源	14,894	14,894

方針に関する決裁 種別()
有 () 無 ()

【 事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容 】

■事業の目的・必要性

横浜市を取り巻く状況として、人口減少・超高齢社会の進展や景気動向による税収減など厳しい財政状況が見込まれる中、都市インフラや公共建築物の老朽化をはじめとした様々な社会的課題・地域課題や複雑化・多様化する市民ニーズに対して、行政のみの力で対応することは困難です。

公共の様々な分野において、行政と民間が、対話を通じてそれぞれのアイデアやノウハウ・資源を活用しながら、これまで以上に市内外の企業や団体等の民間と行政が互いに連携するオープンイノベーションを推進し、オール横浜で対応していくことが不可欠となっています。

その中で、共創推進室は、本市における公民連携の取組を更に進めて行くために、次の方向性で事業を実施します。

■令和2年度実施内容

◆ 共創の基本である「対話の仕組み・場」と「ネットワーク」の構築と充実

新市庁舎の「市民協働推進センター」開設や他局の公民プラットフォーム（SDGsデザインセンター、YOXO等）の拡大に伴い、それらとの連携を踏まえた形での、対話の仕組み・場やネットワークの構築・充実

◆ 新たな発想に基づく共創手法の庁内展開

EBPMパイロット事業として、SIBモデル事業の実証及びガイドライン内容検討を実施するなど、新たな発想に基づく公民連携手法について、各区局が自主的に取り組むための環境を整備（令和3年度以降に整備）

公共空間活用については、令和元年度に策定した手引きに基づき、各区局の取組を引き続き支援します。

◆ 庁内における共創人材の育成と共創情報の浸透

各区局職員及び共創推進課職員の共創スキル・知識・情報量等の一層の向上

◆ 既存の共創の制度の着実な運用と社会・時代の要請に応じた改善

社会の動きや変化に合わせた、既存の共創手法（指定管理者制度、PFI、広告事業等）の安定的かつ柔軟な運用及び改善

【 実績及び今後見込み 】

①<各種公民対話の実施（共創フロント、共創フォーラム、共創ラボ、リビングラボ等）>

公民連携窓口「共創フロント」の運用や、民間と行政の対話・交流の場である「共創ラボ」、「リビングラボ」、「共創フォーラム」を開催する等、民間と行政のコミュニケーションを通じて公民連携事業を創出し、新たな価値の創造や課題解決につなげます。また、職員向けの公民連携に関するマインド醸成・スキル向上を目的とした研修や、公民対話のスキル向上を目的とした外部人材の育成プログラムを充実・強化して実施します。引き続き、庁内各部署の公民連携事業に関する相談・支援を行います。

・「共創フロント」の運用実績（H20.6.30設置）

	H20~23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	合計
民間からの提案件数	250件	58件	56件	84件	93件	83件	101件	94件	819件
うち、実現数	88件	31件	27件	39件	46件	41件	39件	47件	358件

・「共創フォーラム」、「共創ラボ」、「リビングラボ」の取組について

	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度(予定)
共創フォーラム(回数)	1回	1回	2回	1回
共創ラボ	1テーマ	2テーマ	3テーマ	3テーマ
リビングラボ(PJ数)	制度設計	10地区	15地区	16地区

※市民協働推進センター開設の状況を踏まえ、各々の対話手法を各案件のフェーズに合わせて実施

・「共創アクションセミナー（研修）」の開催数

	H29年度	H30年度	R元年度(予定)	R2年度(予定)
開催数	25回	24回	20回	35回

※R2年度～ 共創事業の各段階で必要なスキルを体系的に学ぶ研修を新設

②<指定管理者制度>

多くの施設が3期目を迎えている中、各施設の安定的な運営を確保するとともに、4期目を見据えての制度運用を行います。より効果的なモニタリング等を検討しつつ、施設の有効活用がより一層推進できるようガイドラインを改修し、制度を充実させていきます。

・指定管理者指定済み施設（平成31年4月1日時点）

936施設【区民利用施設（地区センター等360施設）、市民利用施設（横浜美術館等文化施設、医療施設等225施設）、その他施設（市営住宅、港湾物流関連施設等351施設）】

・区民利用施設を対象とした指定管理者第三者評価実施施設数

評価実施施設数	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度見込	R2年度見込
	149	24	10	16	105	191	145	10

・第三者評価機関認定・更新数及び第三者評価員等養成研修受講者数

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度見込	R2年度見込
機 関	4	1	17	4	2	15	6	2
評価員等	70	75	70	58	52	126	58	58

③<広告・ネーミングライツ>

印刷物、webページなどの様々な資産を広告媒体として活用し、財源確保や経費削減を図ります。さらに、行政と民間が相互に効果を実感できる手法を工夫し、ネーミングライツやタイアップ事業についても推進を図ります。
 広告事業に取り組みやすくなるよう、広告事業初任者研修や広告審査研修等を実施し、媒体所管局支援を行います。

・広告料収入等の推移（市全体、一般会計）

単位：千円

	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
予算	150,855	147,994	156,627	159,251	153,683	150,900	155,382	159,647	226,485	191,102
決算	130,974	139,943	150,854	155,030	159,994	149,707	159,306	169,184	—	—

・施設命名権収入の推移（市全体、一般会計）

単位：千円

	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
予算	276,000	269,000	228,000	224,000	228,000	233,600	233,600	233,960	233,960	229,704
決算	258,000	258,000	228,000	228,000	228,000	233,600	233,600	273,960	—	—

④<PFI>

公共施設の整備及び管理運営に民間ノウハウを活かすため、整備から運営管理までのトータルコスト削減と市民サービス向上の観点からPFIを運用します。また、各局の導入を支援するため「横浜市民間資金等活用事業審査委員会」を設置し、実施方針や事業者選定基準の検討、事業者選定を行うとともに、契約済み事業の事業推進に関する意見の聴取や終了PFI事業の効果検証を行います。

・PFI事業数と委員会開催数

	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度（予定）	R2年度（予定）
PFI導入手続中事業数	2	3	4	2	2	2	2
委員会開催回数	5	9	9	7	3	14	14

※委員会付議

【事業費の内訳】

	R2年度	R元年度	差 引	説 明
共創関連事業実施等	14,278	10,920	3,358	公民対話の活性化・アクションセミナーの実施、新たな手法検討、指定管理関連委託、EBPMパイロット事業（SIB）等
その他事務経費	2,260	2,818	△ 558	公民連携窓口の運用など、共創推進事業に係る事務経費
合 計	16,538	13,738	2,800	

【事業スケジュール】

通年 ・共創フロントの運用、共創ラボ・リビングラボ・共創フォーラム開催、共創アクションセミナー実施、庁内外へのPR
 ・指定管理者制度、広告・ネーミングライツ、PFI等公民連携制度関連業務
 ・その他庁内の公民連携事業支援

【事業開始年度】

・平成14年度：PFI運用
 ・平成15年度：指定管理者制度運用
 ・平成16年度：広告推進
 ・平成20年度：共創推進事業本部設置（共創フロント・共創フォーラム等）

【根拠法令】

・共創フロント、共創フォーラム等
 横浜市市民協働条例、共創推進の指針
 ・指定管理者制度
 地方自治法第244条の2、横浜市指定管理者制度運用ガイドライン
 ・広告、ネーミングライツ
 横浜市広告掲載要綱、横浜市広告掲載基準、横浜市ネーミングライツ導入に関するガイドライン
 ・PFI
 民間資金の活用等による公共施設等の整備等の促進に関する法律（通称PFI法）、横浜市PFIガイドライン
 横浜市民間資金等活用事業審査委員会運営要綱

【根拠とするデータ等】

—

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	小池 道子	河村 昌美	

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[政策局 東京プロモーション本部 課]

事業名
2款 1項 1目
東京プロモーション本部運営費

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	16
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	21,131	0				0	21,131
補助事業							0
単独事業		補助率 %					0
令和元年度	19,146						19,146
増△減	1,985	0	0	0	0	0	1,985

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	17,460	18,703	18,908
算 市債+一般財源	17,460	18,703	18,908
決 事業費	16,834	18,249	18,156
算 市債+一般財源	16,834	18,249	18,156

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	21,131	21,131
算 市債+一般財源	21,131	21,131

方針に関する決裁 種別()
有 () 無 ()

【 事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容 】

- ①東京プロモーション本部運営事業
- ・国会、各省庁、その他関係機関との連絡調整
 - ・市政にかかる情報及び資料の収集
 - ・局事業等の都内における連絡調整
 - ・特命事項

本市が策定した基本構想（長期ビジョン）実現に向けた中期計画を、着実かつ円滑に推進していくためには、国会及び各省庁を始めとする関係機関の深い理解と積極的な支援を得ることが重要である。

また、財源の移譲を含めた地域主権や新たな大都市制度の実現を図る等、国に対する働きかけを強め、様々な有益な情報を効果的に取得するため、他の自治体や指定都市市長会等関係機関との連携強化も求められている。

②都内プロモーション連携事業

東京プロモーション本部は、立地条件を活かして他都道府県・政令市・中核市、プレス・通信社、経済団体・NPOなどと良好な関係を築いている。しかし、全国から誘致・集客等をめざす大規模施設・イベントを所管する区局は、都内において、プレス発表など特定の方を対象としたプロモーションを行うことが中心であった。そこで都内での立地条件や様々な団体と良好な関係を持つ東京プロモーション本部が、所管区局と連携して、都内イベントスペース利用や市内施設等への視察、省庁事業への参加など、より多くの人たちを対象としたプロモーションを実施する。

【 事業費の内訳 】

	R2年度	R元年度	差 引	説 明
東京プロモーション本部運営費	21,131	19,146	1,985	月額賃料単価上昇等による増
合 計	21,131	19,146	1,985	

【 事業スケジュール 】

- ①東京プロモーション本部運営事業
- ・4月から12月 制度及び予算に関する市長・副市長要望行動調整
 - ・6月から1月 国の予算に関する情報収集
 - ・重要法案等に関する情報収集（通年）
 - ・各指定都市東京事務所・他自治体東京事務所・民間関係団体等との連携調整や研修実施（通年）
 - ・局事業等の都内における連絡調整（通年）
 - ・その他特命事項（通年）

上記以外にも必要な要望行動は適宜行っている。

②都内プロモーション連携事業

- ・事業の企画検討
- ・関係団体・会場等との調整
- ・プロモーション連携事業実施

【 事業開始年度 】

昭和39年度

【 根拠法令 】

横浜市東京プロモーション本部規則

【 根拠とするデータ等 】

—

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 嶋崎 孝浩	係長 小野 恵梨子	係 神山 真悠子
--------------------	-------------	--------------	-------------

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[政策局 大学調整課]

事業名
2款 1項 1目 公立大学法人評価委員会運営費

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	17
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	634	0				0	634
補助事業							0
単独事業	634	補助率	%				634
令和元年度	634						634
増△減	0	0	0	0	0	0	0

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算 事業費	644	644	634
市債+一般財源	644	644	634
決算 事業費	593	382	317
市債+一般財源	593	382	317

歳出	令和3年度	令和4年度
予算 事業費	634	634
市債+一般財源	634	634

方針に関する決裁 種別()
有 () 無 ()

【 事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容 】

○法人評価委員会

公立大学法人の業務の実績に関する評価等を行うため、地方独立行政法人法第11条に基づき、市長の附属機関として条例に基づき設置しています。

○主な事務

- ア 市長による中期目標の作成・変更の際の意見
- イ 法人による中期計画の作成・変更に対して、市長が認可する際の意見
- ウ 各事業年度における業務実績についての評価
- エ 中期目標期間における業務実績についての評価

【 実績及び今後見込み 】

	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度見込	R2年度見込
評価委員会開催回数	6	5	6	5	3	7	6
※ 視察1	視察1	視察0	視察1	視察0	視察0	視察2	視察1
市・法人協議会開催回数	2	2	2	2	2	2	2

※視察は、委員会開催と兼ねて実施しています。

【 事業費の内訳 】

	R2年度	R元年度	差引	説明
①評価委員会報酬	630	630	0	
②費用弁償(視察に係る交通費)	0	0	0	単独での視察の実施がないため。
②食糧費	4	4	0	
合計	634	634	0	

【 事業スケジュール 】

令和2年度 第3期中期目標(平成29～令和4年度)の進捗管理
令和元年度の業務実績についての評価(年度評価)

【 事業開始年度 】

平成17年度(地方独立行政法人化)

【 根拠法令 】

地方独立行政法人法、公立大学法人横浜市立大学定款
横浜市公立大学法人評価委員会条例

【 根拠とするデータ等 】

—

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	森田 英樹	井上 健正	福富 園子

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[政策局 大学調整課]

事業名: 2款 1項 1目 学術都市推進事業

特記事項: 中期計画-38の政策, 中期計画-行政運営, 中期計画-財政運営, 新規・拡充

中期計画-38の政策: 政策番号, 主な施策番号

令和元年度事業評価書番号: 18

(単位:千円)

財源内訳表: 区分, 金額, 国, 県, 諸収入, 市債, 一般財源

歳出表: 平成28年度, 平成29年度, 平成30年度

歳出表: 令和3年度, 令和4年度

方針に関する決裁 種別() 有 () 無 (X)

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

大学の持つ「学術（最先端の教育研究）」や「学生の力」と地域・企業・行政等との連携を更に拡充、強化するため、「大学・都市パートナーシップ協議会」を中心とした取り組みを進め、大学による地域貢献、大学の力を活用した地域活性化、地域課題・都市課題の解決、経済活性化等の取組が行われる魅力ある都市の形成を目指します。

【事業費の内訳】

1 学術都市推進事業 1,075 千円

横浜国立大学、横浜市立大学等の共同事業である「外国人留学生の就職支援」の一環として、外国人留学生のインターンシップ受入れ及び採用に関する市内企業へのヒアリングを実施し、具体的な就職支援プログラムの実施に有効なデータ収集、企業との関係構築を図ります。

2 大学と地域がつながるまち事業 4,787 千円

大学の持つ「学術」や「学生の力」と地域・企業・行政等との連携を深め、都市や地域課題の解決等につながる取組を進めます。

- ①「ヨコハマ大学まつり」の開催
②大学と地域がつながるまちのコーディネート
③大学と地域がつながるまちの発信

3 大学調整等事務費 426 千円

各大学との連絡調整等

(単位:千円)

事業費内訳表: R2年度, R元年度, 差引, 説明

【事業開始年度】

平成17年度

【根拠法令】

-

【根拠とするデータ等】

-

課長: 森田 英樹, 係長: 星野 尊, 係: 望月 直子、紅葉山 歩美

(様式②-1)

令和2年度事業計画書(局・統括本部)

[政策局 大学調整 課]

Table with 2 columns: 事業名, 2款 1項 1目 横浜市立大学関係施設整備事業

Table with 2 columns: 特記事項, 中期計画-38の政策, 中期計画-行政運営, 中期計画-財政運営, 新規・拡充

Table with 2 columns: 中期計画-38の政策, 政策番号, 主な施策番号

Table with 2 columns: 令和元年度事業評価書番号, 19, 令和元年度事業評価書番号

(単位:千円)

Main financial table with columns: 区分, 金額, 財源内訳 (国, 県, 負担金, 繰入金), 一般財源等 (市債, 一般財源)

Table with 4 columns: 歳出, 平成28年度, 平成29年度, 平成30年度

Table with 3 columns: 歳出, 令和3年度, 令和4年度

方針に関する決裁 種別() 有()・無

【事業の概要及び2年度実施内容】

公立大学法人横浜市立大学の施設は、財産の交換、譲渡、貸付等に関する条例(昭和39年横浜市条例第6号)第4条第1号の規定に基づき、本市の普通財産として法人に無償貸付をしていますが、①市民総合医療センター(エントランスホール)、②横浜市立大学附属病院(中央待合ホール)、③横浜市立大学金沢八景キャンパス・シーガルセンター、④横浜市立大学金沢八景キャンパス・総合体育館は、災害時の広域避難場所に指定されているにもかかわらず、建築基準法施行令第39条第3項の「特定天井」で、法第3条第2項による既存不適格となっています。東日本大震災において大規模空間を有する建築物の天井の脱落が多数生じたことから、市民の安全を確保するとともに、災害時において防災機能の役割が十分に果たせるよう、既存不適格となった公共建築物の天井を改修し、可能な限り天井脱落による被害の軽減を図ります。また、センター病院の救急棟劣化による受変電設備更新に向けて、本館の手術室増設工事にかかる負担金を支出します。

【天井脱落対策の実績の推移・今後見込み、事業スケジュール】

Table with 7 columns: H30年度, R元年度, R2年度, R3年度, R4年度, R5年度

【主な内訳】

(単位:千円)

Main breakdown table with columns: R2年度, R元年度, 差引, 説明

【事業開始年度】 平成30年度

【根拠法令】 「改正建築基準法施行令」、「横浜市公共建築物天井脱落対策事業計画」

【根拠とするデータ等】 -

【その他】 平成29年度までは、市大八景キャンパスの耐震性等向上整備事業として実施。

Table with 4 columns: 課長, 係長, 係

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[政策局 大学調整課]

事業名
2款 1項 1目 横浜市立大学運営交付金

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	○

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
8	1

令和元年度 事業評価書 番号	20
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	12,764,573						12,764,573
補助事業							
単独事業	12,764,573	補助率	%				12,764,573
令和元年度	12,704,951						12,704,951
増△減	59,622	0	0	0	0	0	59,622

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	12,594,079	12,485,101	12,777,472
算 市債+一般財源	12,594,079	12,485,101	12,777,472
決 事業費	12,594,079	12,485,101	12,777,472
算 市債+一般財源	12,594,079	12,485,101	12,777,472

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	12,954,765	13,001,170
算 市債+一般財源	12,954,765	13,001,170

方針に関する決裁 種別()
有 () (無)

【 事業の概要及び令和2年度実施内容 】

- 事業目的
公立大学法人の横浜市立大学の設立団体である本市は、法人に付与した中期目標を達成するため、明確な基準のもと運営交付金を交付し、法人は中期目標を達成するため、自主・自律的な大学運営を行います。
- 2年度実施内容
 - 大学分
大学の経費についてはその財源として、一般運営交付金(学費対象経費)として、学生数や職員数に基づき、
・国の私立大学への国庫補助相当額
・私立大学との授業料格差相当分 等を交付します。また、特別運営交付金(学費対象外経費)として、地域貢献事業や施設整備費等について、必要額を交付します。
 - 附属病院、センター病院分
収益的収支にかかる運営交付金は2病院のそれぞれの特性を踏まえ、民間病院や市立病院の経営手法を参考に、算定の基準を設定し交付します。施設整備費等については、資本的収支にかかる運営交付金として交付します。2年度はセンター病院において、建物の経年劣化にかかる緊急対策修繕工事及び手術支援ロボットを導入するための手術室増設工事を行います。

【 実績の推移・今後見込み 】

実績及び見込	H27年度実績	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R元年度見込	R2年度見込
①大学	7,452,284	7,515,615	7,734,543	7,855,009	7,726,054	7,611,765
②病院分	4,186,439	5,078,464	4,750,558	4,922,463	4,922,463	5,152,808
附属病院	2,661,141	2,931,371	2,994,691	2,982,506	2,982,506	2,997,754
センター病院	1,525,298	2,147,093	1,755,867	1,939,957	1,939,957	2,155,054
合 計	11,638,723	12,594,079	12,485,101	12,777,472	12,648,517	12,764,573

【 事業費の内訳 】

	R2年度	R元年度	差 引	主な増減理由
①大学分	7,611,765	7,726,054	△ 114,289	
一般運営交付金(学費対象)	6,113,277	6,008,370	104,907	消費税対応経費の増
特別運営交付金(学費対象外)	1,498,488	1,717,684	△ 219,196	退職金本市負担分の減
②附属病院分	2,997,754	2,937,718	60,036	
収益的収支	2,283,118	2,243,565	39,553	退職金本市負担分の増
資本的収支	714,636	694,153	20,483	長期借入金償還金の増
③センター病院分	2,155,054	2,041,179	113,875	
収益的収支	1,244,061	1,237,687	6,374	退職金本市負担分の増
資本的収支	910,993	803,492	107,501	長期借入金償還金の増
合 計	12,764,573	12,704,951	59,622	

- 【 事業スケジュール 】 第3期中期目標期間(平成29～令和4年度)
 【 事業開始年度 】 平成17年度(公立大学法人化による)
 【 根拠法令 】 地方独立行政法人法第42条(財源措置)、公立大学法人横浜市立大学中期目標、公立大学法人横浜市立大学中期計画、公立大学法人横浜市立大学定款
 【 根拠とするデータ等 】 -

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	森田 英樹	井上 健正	福富 園子

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[政策局 大学調整課]

事業名		
2	1	1
横浜市立大学貸付金		

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	21
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	1,500,000					1,500,000	0
補助事業							
単独事業	1,500,000	補助率	%			1,500,000	0
令和元年度	1,500,000					1,500,000	0
増△減	0	0	0	0	0	0	0

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	1,000,000	1,100,000	1,500,000
算 市債+一般財源	1,000,000	1,100,000	1,500,000
決 事業費	1,000,000	1,100,000	1,500,000
算 市債+一般財源	1,000,000	1,100,000	1,500,000

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	1,500,000	1,500,000
算 市債+一般財源	1,500,000	1,500,000

方針に関する決裁 種別() 無

【 事業の概要及び2年度実施内容 】

公立大学法人横浜市立大学の医療機器整備事業の財源を設立団体として市債を発行して横浜市立大学に貸し付ける。

【 実績の推移・今後見込み 】

実績及び見込	H27年度実績	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R元年度見込	R2年度見込
①附属病院	490,000	500,000	550,000	663,165	750,000	750,000
医療用機器整備分	490,000	500,000	550,000	663,165	750,000	750,000
②センター病院	510,000	500,000	550,000	836,835	750,000	750,000
医療用機器整備分	510,000	500,000	550,000	836,835	750,000	750,000
合 計	1,000,000	1,000,000	1,100,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000

【 事業費の内訳 】

	R2年度	R元年度	差 引	説 明
①附属病院	750,000	750,000	0	
医療用機器整備分	750,000	750,000	0	
②センター病院	750,000	750,000	0	
医療用機器整備分	750,000	750,000	0	
合 計	1,500,000	1,500,000	0	

【 事業スケジュール 】

第3期中期目標期間 (平成29~令和4年度)

【 事業開始年度 】

平成17年度 (公立大学法人化による)

【 根拠法令 】

地方独立行政法人法第42条 (財源措置)、公立大学法人横浜市立大学中期目標、公立大学法人横浜市立大学中期計画、公立大学法人横浜市立大学定款

【 根拠とするデータ等 】

-

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	森田 英樹	井上 健正	福富 園子

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[政策局 大学調整課]

事業名	
2 款 1 項 1 目	横浜市立大学修学支援補助金

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	○

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	121,836	0					121,836
補助事業							
単独事業	121,836	補助率	%				121,836
令和元年度	0						0
増△減	121,836	0	0	0	0	0	121,836

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算	事業費	0	0	0
	市債+一般財源	0	0	0
決算	事業費	0	0	0
	市債+一般財源	0	0	0

歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	121,836	121,836
	市債+一般財源	121,836	121,836

方針に関する決裁 種別()
有 () ・無

【事業の目的・必要性】

「大学等における修学の支援に関する法律」が令和元年5月17日に公布され、消費税率引き上げの(令和元年10月1日)の属する年の翌年の4月1日までの間において政令で定める日(令和2年4月1日を予定)から施行されることとなっている。
本制度は要件を満たした大学等に所属する学生の授業料等を減免する制度となっており、市大が本制度の対象となる予定のため、法定上毎年度、対象となる経費の全額を本市が負担する制度となる。
必要経費の交付はその性質上、運営交付金とは別に補助金として交付する。また、これまで減免制度の対象となっていた学生が新制度の対象外となる場合等には、激変緩和のための経過措置を講じる。

【事業費の内訳】

	R2年度	R元年度	差引	説明
①入学金減免	10,669	0	10,669	
②授業料減免	102,806	0	102,806	
③経過措置分	8,361	0	8,361	
合計	121,836	0	121,836	

【事業スケジュール】

令和元年9月 機関要件の確認 (本制度の対象となる大学名の公表)
令和2年4月 事業開始

【事業開始年度】

令和2年度

【根拠法令】

地方独立行政法人法第42条 (財源措置)
大学等における修学の支援に関する法律

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	森田 英樹	井上 健正	福富 園子

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[政策局 基地対策課]

事業名
2款 1項 1目 基地対策事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	22
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	2,010	710		14			1,286
補助事業							
単独事業		補助率 %					
令和元年度	2,512	700		12			1,800
増△減	△ 502	10	0	2	0	0	△ 514

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	2,714	2,512	2,512
算 市債+一般財源	2,012	1,810	1,797
決 事業費	3,340	3,030	2,105
算 市債+一般財源	2,625	2,319	1,381

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	2,010	2,010
算 市債+一般財源	1,286	1,286

方針に関する決裁 種別()
有 () ・ 無 ()

【 事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容 】

1 事業目的

市内米軍施設の早期全面返還及び返還実現までの間の市民利用を促進するとともに、米軍の活動が市民生活に支障をきたさないよう基地対策に取り組みます。

2 令和2年度事業内容

(1) 市内米軍施設の返還促進

平成16年10月に日米政府間で返還方針が合意された市内米軍施設の早期返還を目指し、国に対し働きかけます。また、他の市内米軍施設についても、市会・市民の理解・協力を得ながら、国に対して早期返還を求めています。

ア 関係政府機関及び米軍との折衝並びに連絡調整

イ 返還に向けての各種要請活動

(2) 市民利用の促進

施設返還実現までの間、各施設の市民利用について国や米軍に働きかけ、道路等の共同使用、市民行事のための一時利用などの拡大を図ります。

(3) 安全対策等の取組

必要に応じて神奈川県や基地関係市とも連携し、米軍の活動や施設の所在が市民生活に支障をきたさないよう、米軍等に働きかけていきます。

ア 神奈川県基地関係県市連絡協議会：米軍施設に起因する事件・事故等の防止等

イ 厚木基地騒音対策協議会、厚木飛行場からの空母艦載機の移駐等に関する協議会：航空機騒音の解消等

(4) 市民への広報

ア 冊子「横浜市と米軍基地」の発行 (年1回、750部発行)

イ ホームページ「横浜市の基地問題への取組」による情報提供 等

【 事業費の内訳 】

	R2年度	R元年度	差 引	説 明
①事務費	1,443	1,915	△ 472	基地対策の推進 (本市要望等)
②印刷費	400	400	0	「横浜市と米軍基地」発行
③負担金	167	197	△ 30	各種協議会負担金
合 計	2,010	2,512	△ 502	

【 事業スケジュール 】

- ・ 本市政府要望 (6月)
- ・ 神奈川県基地関係県市連絡協議会要請 (8月頃)
- ・ 厚木基地騒音対策協議会要請 (11月頃)

【 事業開始年度 】

昭和31年度 (それ以前については不明)

【 根拠法令 】

—

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	白井 伸博	内木 一憲	長沼 聡

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[政策局 基地対策課]

事業名
2款 1項 1目
跡地利用推進事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
21	5

令和元年度 事業評価書 番号	23
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	52,170	0					52,170
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	106,570						106,570
増△減	△ 54,400	0	0	0	0	0	△ 54,400

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	76,085	70,310	119,570
算 市債+一般財源	76,085	70,310	112,904
決 事業費	73,986	56,464	115,221
算 市債+一般財源	73,986	56,464	115,221

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	168,000	168,000
算 市債+一般財源	168,000	168,000

方針に関する決裁種別()
有 () 無 ()

【 事業の概要及び令和2年度実施内容 】

1 事業目的

16年10月に日米政府間で返還が合意された市内米軍施設(6施設)の跡地利用については、18年6月に「米軍施設返還跡地利用指針」を策定し、この指針の具体化に向けた「横浜市米軍施設返還跡地利用行動計画」(19年3月策定、23年3月改定)に基づき取組を進めてきました。この利用指針及び行動計画に基づき、跡地利用の具体化に向けた調査・検討を引き続き進めます。

2 令和2年度実施内容

返還合意施設の跡地利用検討

跡地利用の具体化に必要な調査・検討を行います。

- 根岸住宅地区：今後の返還を見据えて跡地利用基本計画の策定に向け、市民意見募集を行うなど、関係者との調整や検討を進めるとともに、民間土地所有者等によるまちづくり組織(協議会)への合意形成を支援します。
- 旧深谷通信所：都市計画決定に向けた関係区局間調整を進めます。並行して地元町内会に対する進捗状況の報告を適正に行い周知に努めるとともに、本市管理用地を適切に維持管理するために必要な作業を実施します。
- 池子住宅地区(横浜市域)の飛び地及び旧富岡倉庫地区
 - 池子住宅地区(横浜市域)の飛び地：地元の要望を踏まえた国等との協議を行います。
 - 旧富岡倉庫地区：跡地利用基本計画の具体化の検討及び国と国有地処分に関する調整を行います。

【 実績の推移 】

<実績の推移>

- 20年3月 「小柴貯油施設跡地利用基本計画」策定
- 22年3月 米軍根岸住宅地区返還とまちづくりの会発足
- 22年10月 泉区深谷通信所返還対策協議会発足
- 23年3月 「横浜市米軍施設返還跡地利用行動計画」改定(22年11月 市民意見募集実施)
- 23年7月 「旧富岡倉庫地区返還跡地利用基本計画」策定
- 24年3月 米軍根岸住宅地区返還・まちづくり協議会へ移行
- 26年9月 戸塚区深谷通信所返還対策協議会発足
- 27年7月 瀬谷区上瀬谷通信施設返還対策協議会発足
- 29年5月 根岸住宅地区「まちづくり基本計画(協議会案)」策定
- 29年8月 (仮称)小柴貯油施設跡地公園の整備工事に着手
- 29年11月 旧上瀬谷通信施設まちづくり協議会発足
- 30年2月 「深谷通信所跡地利用基本計画」策定

【 事業費の内訳 】

	R2年度	R元年度	差引
返還合意施設の跡地利用検討	52,170	106,570	△ 54,400
根岸住宅地区	30,000	34,000	△ 4,000
旧深谷通信所	18,600	69,000	△ 50,400
池子住宅地区(横浜市域)の飛び地及び旧富岡倉庫地区	3,000	3,000	0
事務費	570	570	0

【 事業スケジュール 】

令和元年度以降

- ・跡地利用基本計画の策定
- ・事業化に向けた調整
- ・国有地処分に関する調整

【 事業開始年度 】

17年度

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	白井 伸博	内木 一憲	長沼 聡

(様式①)

事業計画書目次

[政策局]

2款1項2目 統計情報費

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和2年度		令和元年度		増△減(2-1)		38 の 政策	新規・ 拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債		
1	統計情報事業	1,595	1,557	1,996	1,958	△ 401	△ 401		
2	市町村統計事務推進事業	1,390	0	1,758	0	△ 368	0		
3	統計調査員確保対策事業	240	0	270	0	△ 30	0		
4	学校基本調査事業	300	0	300	0	0	0		
5	工業統計調査事業	5,891	0	7,244	0	△ 1,353	0		
6	国勢調査事業	1,692,573	0	0	0	1,692,573	0		
7	経済センサス-活動調査事業	7,198	0	0	0	7,198	0		
-	経済センサス-基礎調査事業	0	0	41,490	0	△ 41,490	0		
-	農林業センサス事業	0	0	9,824	0	△ 9,824	0		
-	全国消費実態調査事業	0	0	22,311	0	△ 22,311	0		
-	国勢調査調査区設定事業	0	0	19,003	0	△ 19,003	0		
-	国勢調査第3次試験調査事業	0	0	1,727	0	△ 1,727	0		
	計	1,709,187	1,557	105,923	1,958	1,603,264	△ 401		

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[政策局 統計情報課]

事業名
2款 1項 2目 統計情報事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	1
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	その他	市債	一般財源
令和2年度	1,595	0		38		1,557
補助事業 単独事業		補助率	%			
令和元年度	1,996			38		1,958
増△減	△ 401	0	0	0	0	△ 401

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	2,650	2,392	2,126
算 市債+一般財源	2,578	2,320	2,088
決 事業費	1,980	1,801	1,647
算 市債+一般財源	1,946	1,765	1,620

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	1,595	1,595
算 市債+一般財源	1,557	1,557

方針に関する決裁種別()
有 () 無 ()

【 事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容 】

- (1) 局・区役所の統計に関する事務
- (2) 横浜市統計ポータルサイトの運営他、横浜市統計書の刊行、メールマガジン配信による統計情報の提供
- (3) 9都県市経済計算推計研究会の活動
- (4) 大都市統計協議会の活動
- (5) 神奈川県市部統計事務研究会の活動

【 実績及び今後見込み 】

■横浜市統計書発行

H30年度	R元年度見込	R2年度見込
80部	80部	80部

【 事業費の内訳 】

(単位：千円)

	R2年度	R元年度	差引	説明
区事務費	702	1,098	△ 396	区配付事務費の削減
局事務費	893	898	△ 5	市庁舎移転に伴う書庫レンタル料の減
合計	1,595	1,996	△ 401	

【 事業スケジュール 】

随時 横浜市統計ポータルサイト更新
毎月 メールマガジン配信 (毎月1回)

【 事業開始年度 】

統計情報提供関係 明治36年度
横浜市統計ポータルサイト開設 平成9年度

【 根拠法令 】

—

【 根拠とするデータ等 】

—

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	操 和憲	山本 智	矢作 ちづ

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[政策局 統計情報課]

事業名	
2 款 1 項 2 目	
市町村統計事務推進事業	

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	2
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	1,390	0	1,390				0
補助事業							
単独事業		補助率	%				
令和元年度	1,758		1,758				0
増△減	△ 368	0	△ 368	0	0	0	0

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算	事業費	1,702	1,589	1,930
	市債+一般財源	0	0	0
決算	事業費	1,244	824	983
	市債+一般財源	0	0	0

歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	1,390	1,390
	市債+一般財源	0	0

方針に関する決裁種別()
有 () 無

【 事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容 】

- (1) 常任統計調査員事務研修会の実施
- (2) 「横浜市常任統計調査員だより」の発行
- (3) 統計思想の普及に向けた各種報告書等の刊行
- (4) 統計従事職員の資質向上のための研修会の実施
- (5) 県単独統計調査事業の推進

【 実績及び今後見込み 】

■ 常任統計調査員数

H30年4月1日現在	H31年4月1日現在	R2年4月1日現在見込
800人	800人	800人

【 事業費の内訳 】

(単位：千円)

	R2年度	R元年度	差引	説明
調査員研修会等経費	794	839	△ 45	
区事務費	58	58	0	報告書作成経費の減
市事務費	538	861	△ 323	
合計	1,390	1,758	△ 368	

【 事業スケジュール 】

R元年5月 調査員研修会 (18区で実施)
↓
R2年3月

【 事業開始年度 】

昭和26年度

【 根拠法令 】

神奈川県統計調査条例及び神奈川県市町村統計事務諸費交付金取扱要綱

【 根拠とするデータ等 】

—

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	操 和憲	山本 智	小田 彩乃

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[政策局 統計情報課]

事業名
2款 1項 2目 統計調査員確保対策事業

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	3
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	240	0	240				0
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	270		270				0
増△減	△ 30	0	△ 30	0	0	0	0

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算 事業費	270	270	270
市債+一般財源	0	0	0
決算 事業費	62	112	230
市債+一般財源	0	0	0

歳出	令和3年度	令和4年度
予算 事業費	270	270
市債+一般財源	0	0

方針に関する決裁 種別()
有 () ・ 無 ()

【 事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容 】

総務省の統計調査員確保対策事業（都道府県が委託されて実施）の一環である登録調査員に対する研修を、本市が受託して行う。各種統計調査の実施に際して必要となる統計調査員を容易に確保するために、あらかじめ登録している県・市登録調査員の資質向上を目的とする。

- ・研修は各区で行われ、その内容は講演、講義や意見交換会などである。
- ・本事業費は、研修会経費のうち、講師謝金に充当する。

【 実績及び今後見込み 】

■ 常任統計調査員数

H31年4月1日現在	R2年4月1日現在見込
800人	800人

【 事業費の内訳 】

(単位：千円)

	R2年度	R元年度	差引	説明
7節 報償費	100	100	0	事業実績による見直し
11節(4)手数料	40	70	△ 30	
12節(1)委託料	100	100	0	
合計	240	270	△ 30	

【 事業スケジュール 】

R元年5月 調査員研修会（18区で実施）
↓
R2年3月

【 事業開始年度 】

昭和41年度

【 根拠法令 】

統計調査員確保対策事業委託要綱及び統計調査員確保対策事業実施要領（総務省）
基幹統計調査等統計調査費市町村交付金取扱要綱（神奈川県）

【 根拠とするデータ等 】

—

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	操 和憲	山本 智	小田 彩乃

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[政策局 統計情報課]

事業名: 2款 1項 2目 学校基本調査事業

特記事項: 中期計画-38の政策, 中期計画-行政運営, 中期計画-財政運営, 新規・拡充

中期計画-38の政策: 政策番号, 主な施策番号

令和元年度事業評価書番号: 4, 令和元年度事業評価書番号

(単位: 千円)

財源内訳表: 区分, 金額, 国, 県, 一般財源等 (市債, 一般財源)

歳出表: 平成28年度, 平成29年度, 平成30年度 (事業費, 市債+一般財源)

歳出表: 令和3年度, 令和4年度 (事業費, 市債+一般財源)

方針に関する決裁 種別() 有() 無()

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

学校基本調査は、文部科学省所管により実施する基幹統計調査で、5月1日を調査期日として毎年実施されている。本市においては、市内の小中学校、義務教育学校、特別支援学校、幼稚園、幼保連携型認定こども園、専修学校及び各種学校の全てを対象とする。調査項目は、児童(生徒)数、学級数、教員数、学校施設、卒業後の状況等の基本的事項で、調査結果は、教育行政上の基礎資料となる。

(調査期日) 令和2年5月1日

【実績及び今後見込み】

(単位: 校)

実績及び今後見込み表: H30年度, R元年度, R2年度見込 (私立, 市立, 計)

※ 国及び県直轄調査分を除く

【事業費の内訳】

(単位: 千円)

事業費の内訳表: R2年度, R元年度, 差引, 説明

【事業スケジュール】

4月上旬 調査票配布, 5月1日 調査期日, 5月中旬 調査票提出

【事業開始年度】

昭和23年

【根拠法令】

統計法(平成19年法律第53号)及び学校基本調査規則(昭和27年文部省令第4号) 基幹統計調査等統計調査費市町村交付金取扱要綱(神奈川県)

【根拠とするデータ等】

-

課長: 操 和憲, 係長: 山本 智, 係: 小田 彩乃

本資料は、公正・適正に作成しました。

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[政策局 統計情報課]

事業名
2款 1項 2目 工業統計調査事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	5
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	5,891	0	5,891			0	0
補助事業 単独事業		補助率	%				
元年度	7,244		7,244				0
増△減	△ 1,353	0	△ 1,353	0	0	0	0

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	622	8,038	8,177
算 市債+一般財源	0	0	0
決 事業費	25	6,518	6,279
算 市債+一般財源	0	0	0

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	5,891	5,891
算 市債+一般財源	0	0

方針に関する決裁種別()
有 () 無 ()

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

工業統計調査は、総務省・経済産業省の共管により実施する基幹統計調査で、明治42年に第1回調査が実施され、以後、12月31日を調査期日とし毎年実施されている。平成29年から調査期日を6月1日に変更。
調査項目は事業所数、従業者数、製造品出荷額等。
調査結果はわが国の製造業の実態を明らかにし、様々な工業施策の基礎資料となっている。

(調査期日) 令和2年6月1日

【実績及び今後見込み】

	対象事業所(件)
27年	経済センサス-活動調査実施前年のため中止
28年	経済センサス-活動調査実施のため準備事務のみ実施
29年	2,345
30年速報値	2,318
令和元年見込	2,300
令和2年見込	2,300

【事業費の内訳】

(単位：千円)

	R2年度	R元年度	差引	説明
1 報酬	5,364	6,340	△ 976	
(7 賃金)	(0)	(165)	(△165)	
8 旅費	217	306	△ 89	調査員報酬単価減に伴う報酬総額の減
10 需用費	210	328	△ 118	調査手法の変更に伴う事務費の減
11 役務費	90	95	△ 5	
13 使用料及び賃借料	10	10	0	
合計	5,891	7,244	△ 1,353	

【事業スケジュール】

5月中旬 調査票配布
6月1日 調査期日
6月中旬 調査票回収
8月下旬 調査票提出

【事業開始年度】

明治42年

【根拠法令】

統計法(平成19年法律第53号)及び工業統計調査規則(昭和26年通商産業省第81号)
基幹統計調査等統計調査費市町村交付金取扱要綱(神奈川県)

【根拠とするデータ等】

-

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	操 和憲	山本 智	児玉 隆之

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[政策局 統計情報課]

事業名
2款 1項 2目 国勢調査事業

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	1,692,573	0	1,692,573			0	0
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	0					0	0
増△減	1,692,573	0	1,692,573	0	0	0	0

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算 事業費			
市債+一般財源			
決算 事業費			
市債+一般財源			

歳出	令和3年度	令和4年度
予算 事業費		
市債+一般財源		

方針に関する決裁種別()
有 () ・無 ()

【 事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容 】

国勢調査は、統計法に定める基幹統計調査として、人及び世帯に関する全数調査であり、国及び地方公共団体における各種行政施策その他の基礎資料を得ることを目的としています。
本調査は、我が国の最も基本的な統計調査として大正9年(1920年)以来5年ごとに実施しており、10年ごとの大規模調査と中間期の簡易調査に大別されますが、令和2年は大規模調査の年となります。

(調査期日) 令和2年10月1日

【 実績及び今後見込み 】

	H22年度	H27年度	R2年度※
調査区数	30,519	31,420	31,971
世帯数	1,583,889	1,646,617	1,730,000

※2年度世帯数は見込み数

【 事業費の内訳 】

(単位：千円)

	R2年度	H27年度(補)	差引	説明
1 報酬	1,420,023	1,306,235	113,788	調査区及び世帯増加による増
3 職員手当等	89,400	97,650	△8,250	
4 共済費	10	10	0	
(7 賃金)	(0)	(36,155)	(△36,155)	
7 報償費	1,604	1,600	4	
8 旅費	4,136	565	3,571	
10 需用費	25,630	17,755	7,875	
11 役務費	27,050	34,024	△6,974	
12 委託料	94,200	71,280	22,920	
13 使用料及び賃借料	30,520	28,500	2,020	
合計	1,692,573	1,593,774	98,799	

※前回調査の27年度補正予算を参考

【 事業スケジュール 】

- 4月 市実施本部設置
- 5・6月 指導員・調査員推薦依頼
- 7・8月 指導員・調査員委嘱
- 9月 説明会実施
- 9・10月 調査実施
- 11月 調査書類審査
- 1月 県へ調査書類提出
- 2月 人口・世帯数速報値公表、市実施本部解散

【 事業開始年度 】

大正9年

【 根拠法令 】

統計法(平成19年法律第53号)及び国勢調査令(昭和55年政令第98号)、国勢調査施行規則(昭和55年総理府令第21号)
国勢調査の調査区の設定の基準等に関する省令(昭和59年4月27日総理府第24号)

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	操 和憲	山本 智	

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[政局 局 統計情報 課]

事業名	
2 款 1 項 2 目	経済センサス-活動調査事業

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	7,198	0	7,198				0
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	0						0
増△減	7,198	0	7,198	0	0	0	0

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	9,920	140,395	
算 市債+一般財源	0	0	
決 事業費	3,072	98,657	
算 市債+一般財源	0	0	

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	140,000	
算 市債+一般財源	0	

方針に関する決裁 種別()
有 () 無 ()

【 事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容 】

「令和3年経済センサス-活動調査」は、我が国の全産業分野における事業所及び企業の経済活動の実態を全国及び地域別に明らかにするとともに、事業所及び企業を調査対象とする各種統計調査の精度向上に資する母集団資料を得ることを目的として実施します。

(調査期日) 令和3年6月1日

【 実績及び今後見込み 】

	H28年度※1)	R3年度※2)
対象事業所数	127,002	139,703

※1) 調査対象事業所名簿掲載されている事業所数

※1) 対象事業所数は、実査の対象となった平成28年度調査時を参考 (27年度は準備事務)

※2) 令和元年度経済センサス-基礎調査で法人番号で把握した事業所を追加したため増加する見込み

【 事業費の内訳 】

(単位:千円)

	R2年度	H27年度	差引	説明
1 報酬	2,592	0	2,592	H27年度県交付金実績に基づく減 一部の事務を一般職員による事務から会計年度任用職員事務に変更
3 職員手当等	0	3,150	△ 3,150	
(7 賃金)	(0)	(600)	(△600)	
7 報償費	220	220	0	
8 旅費	549	280	269	
10 需用費	2,268	4,100	△ 1,832	
11 役務費	829	830	△ 1	
12 委託料	100	100	0	
13 使用料及び賃借料	640	640	0	
合計	7,198	9,920	△ 2,722	

【 事業スケジュール 】

令和2年1月 県市区事務打合せ会
令和2年6月 調査期日、関係書類提出
令和2年7月 審査

【 事業開始年度 】

平成23年度から実施 (5年おきに実施予定)

【 根拠法令 】

統計法 (平成19年法律第53号)
経済センサス活動調査規則 (平成23年総務省・経済産業省令第1号)
基幹統計調査等統計調査費市町村交付金取扱要綱 (神奈川県)

【 根拠とするデータ等 】

—

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	操 和憲	山本 智	唐鎌 佳也